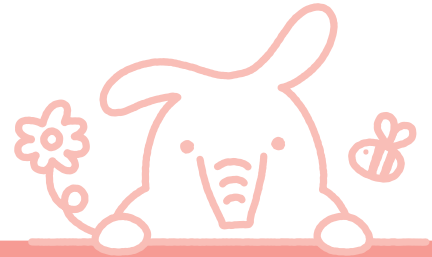


1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JA グループ・JA バンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、
JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、
併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、
コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

基本目標

経営理念の実現に向けた3か年で目指す姿（第20次経営3か年計画における基本目標）

J Aバンク岩手の「農業・暮らし・地域への金融仲介機能発揮」をさらに徹底・前進させ、利用者満足度向上、顧客基盤維持・拡大、利益確保を達成することにより、J Aの経営基盤が確立・強化されている。

農業法人および食農関連企業の成長支援および農業融資強化に取り組むことにより、食と農を基軸に地域に根ざした金融機関として農業・地域の活性化に貢献できている。

許容リスク量を踏まえた調達と運用の最適化や的確なリスク管理により、収益性と健全性を両立した資産アロケーションや資金ポートフォリオを構築し、外部環境の変化にも柔軟に対応可能な経営態勢を確立したうえ、安定した収益を確保できている。

上記基本目標を実践する専門人材が確保されるとともに、一層の業務効率化が実現されている。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

JAバンク岩手中期戦略達成に向けた JA 指導の実践

農業法人・食農関連企業の成長支援および農業融資強化

的確なリスク管理による資産アロケーション・資金ポートフォリオの構築および内部管理態勢の強化

上記を実践する専門人材の育成・確保と業務効率化

● JA岩手県信連をご理解いただくために

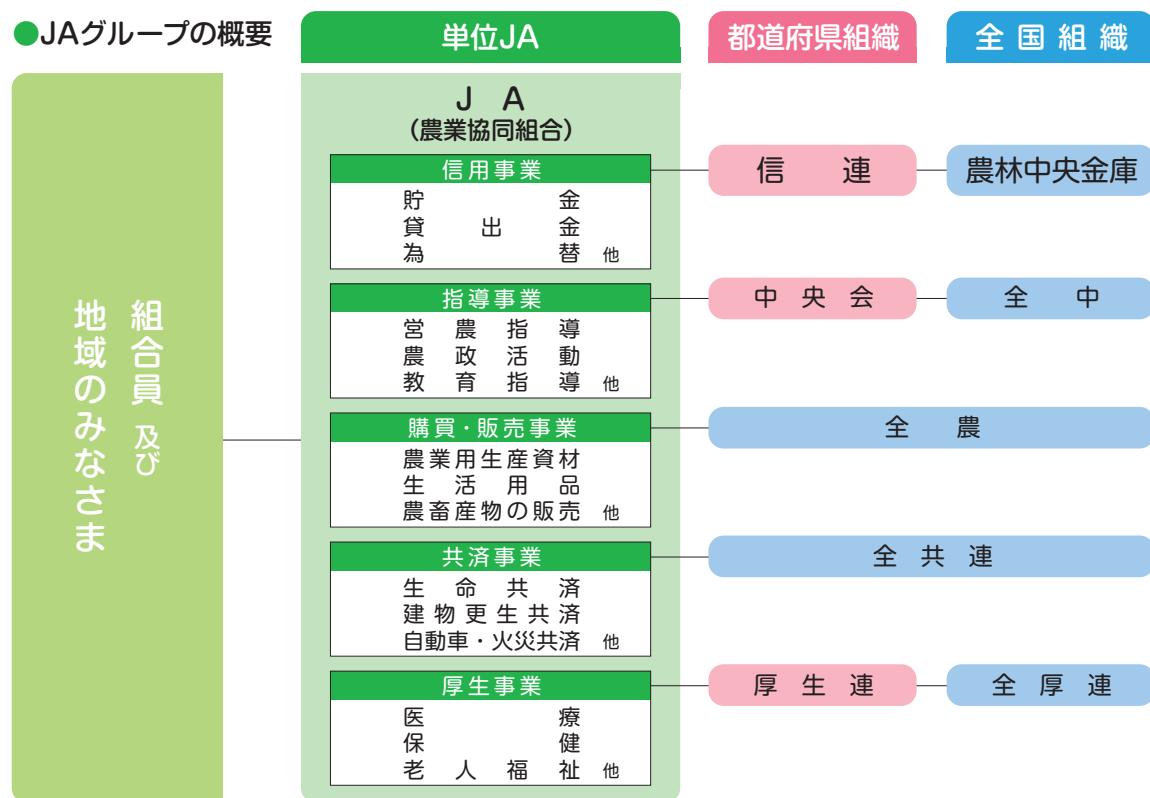
JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」及び「全国組織」により構成されています。都道府県組織及び全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域みなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要



岩手県内7JA64店舗*
(信用事業を営むJA)

(令和7年6月30日現在)
※本所・本店を含み同一建物内の店舗を1とする。

JAバンク
システム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す一体的事業運営」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

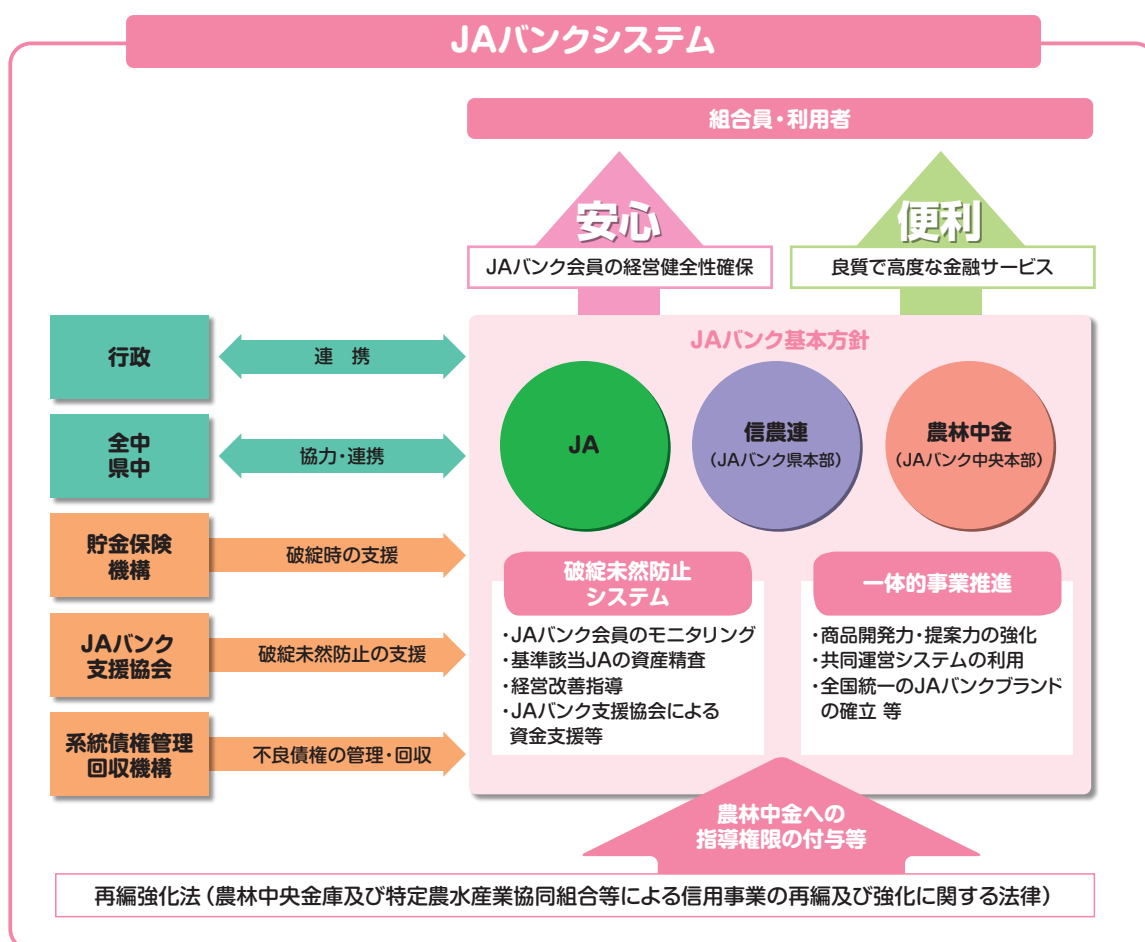
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制等にチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導等を行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

（正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」）

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金^(※)」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者みなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

※令和6年3月末における残高は1,651億円となっております。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金等が加入しております。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連等の出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JA等から収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合等に貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金等が加入）と基本的に同じです。なお、貯金保険機構の責任準備金残高は、令和6年3月末現在で4,785億円となっております。

JAバンク支援基金 (全国財源)



JAバンク支援積立金 (県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っております。

全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入等）を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助等も国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、物価上昇等の影響を受けながらも、好調な企業業績や底堅い国内需要により、緩やかな回復傾向をたどりました。

基調的な物価上昇や為替円安を受け、日本銀行は令和6年7月と令和7年1月に利上げを実施し、政策金利（無担保コールO/N物）を0.50%としました。

県内経済も、個人消費や雇用環境の改善、住宅投資及び企業の設備投資の回復等を背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しております。

農業分野では、令和6年夏に「令和のコメ騒動」が勃発し、政府は備蓄米の放出に踏み切る事態となりました。畜産においては、飼料や燃料価格の高止まり、物価高による和牛肉の消費減退、県内で相次いで発生した豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜感染症や大船渡市で発生した大規模林野火災の影響等、農業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当会は、第19次経営3か年計画の最終年度として、3つの重点事項を掲げて、各年度の施策に取り組みました。

以下に令和6年度の主な事業の概況について報告します。

当 会 の 事 業 概 要 と 業 績

「中期戦略にもとづく JA 指導の実践」、「当会における農業融資強化による農業・地域への貢献」、「持続可能な経営基盤の確保」に取り組んだ結果、経営数値面では、会員 JA 等に対する奨励金33億円（JA に対する推進奨励含む）を還元したうえで、6億円の当期剰余金を計上することができました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業・暮らし・地域への金融仲介機能発揮のため、以下のとおり取り組みました。

① JA貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続けるJAバンクの実現を目指し、春期・夏期・年末キャンペーンや年金推進運動を展開し、貯金量確保と顧客基盤拡充を図った。また、JAの相続・資産運用関連セミナーの開催支援や職域推進支援等を通じ、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、年間平均残高では1兆1,337億円となり、1兆円台を確保しました。

また、組合員・利用者の資産形成ニーズの高まりを受けて、NISA特別推進運動の展開やJA向け勉強会、資産形成サポートプログラム（全国プログラム）等による資産形成・運用商品の提案強化を通じ、組合員・利用者の豊かな暮らしの実現に努めました。

② JA貸出金

JAが展開する出向く活動の強化に向けて、農業法人アプローチ先や大規模農業者に対する訪問活動に加え、県内行政機関への訪問活動もJAバンク岩手農業金融センターの職員が同行訪問し支援を行っております。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPRや、農林中央金庫との提携による「JAバンク利子補給」の活用による融資推進を展開するとともに、「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」の開催を通じた情報提供を行い、農業担い手の支援に取り組みました。各種ローンについては、住宅ローンやマイカーローン等、JAバンク岩手一体となった統一推進運動を展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。

③ JA指導

JAのガバナンス強化及び信用事業計画の達成に向けて、各JAの月次・半期実績検討会に参画し、事業計画や各種推進項目の進捗管理、課題等への対策の支援及び指導を行いました。

また、JA指導方針を策定し、利用者接点再構築の考え方を踏まえた推進活動等の実践による目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総体的なリスク量管理（金利リスク、信用リスク等）について指導を行うことにより、JAごとの特性を踏まえた体制強化・推進指導による信用事業のマネジメント強化に取り組みました。

さらに、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況及び体制整備状況等を把握することで、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

また、事務処理水準の維持と更なる向上を目指し、JAの事務指導部署と連携して自店検査の定着状況の確認・支援及び事務処理水準の確認・指導を行うことで、事務管理態勢の整備・強化に取り組みました。

④ JA信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、組織・事業を変革するリーダーの育成と階層別の能力開発及び利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ32名を認証し、認証者数は延べ254名となりました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から「農業経営アドバイザー」資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は令和7年3月末時点において158名となり、さらに難関である「農業経営上級アドバイザー」資格についても、これまでに1名が取得しております。

貯金業務

会員、准会員、個人、地方公共団体からの貯金預入により、期末残高では7,566億円（前年度比284億円減少）、年間平均残高では8,170億円（同35百万円減少）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資を行いました。地方公共団体への融資残高減少に加え、日本銀行による「被災地金融機関の資金供給オペレーション」の代替特例資金の取扱いが終了したこともあり、期末残高では1,305億円（前年度比168億円減少）、年間平均残高では1,367億円（同109億円減少）となりました。

また、農業法人からの資金相談に対応し、令和6年度の農業資金新規貸出実行額（長期資金）は16億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では4,521億円（前年度比364億円減少）、年間平均残高は5,178億円（同5億円減少）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では1,727億円（同109億円減少）、年間平均残高では1,840億円（同83億円減少）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規実行額は5億5千万円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から14年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出はありませんでした。

電算情報業務

全国統一のJASTEMシステムを使用し、利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

持続可能な JA経営基盤 の確立・強化 に向けた 取り組み

JAいわてグループは、令和3年12月、従来の自己改革の取り組みを継続しつつ、現状の農業・地域社会・JAをめぐる情勢や課題を踏まえ、中長期（10年後）を見通したJAいわてグループが共通かつ優先的に取り組むべき方針を設定のうえ、主要な取り組みとして、「持続可能な食料・農業基盤の確立」「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤強化」「協同組合としての人づくり」「食・農・地域・JA」にかかる国民理解の醸成」を5つの柱と位置づけ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

当会においては、JAにおける農業経営コンサルティングの取組支援や出向く体制の強化・高度化をサポートする等、金融仲介機能の発揮に取り組むこととしております。また、JAのライフプランサポート実践に向けた体制づくり・人材育成・商品提案にかかる支援、デジタルツールの普及及び店舗再編後の利用者接点のあり方を検討し、JAの実践について支援することとしております。

以下に、JAバンク岩手の主な取組内容を紹介します。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

(1)「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

農業者の所得増大に資する施策

保証料助成事業

設備投資や農業機械等の購入等にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しております。

JAまたは信連から農業近代化資金、担い手強化資金、アグリマイティー資金、新規就農サポート資金の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

2024年度
JAいわてグループ農業担い手サポート事業
農業資金保証料助成のご案内

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、下記の農業資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

保証料負担 0円

■対象農業者
・農業近代化資金
・アグリマイティー資金
・担い手強化資金
・新規就農サポート資金

■事業実施期間
2024年4月1日～2025年3月31日

■対象者
対象農業資金を期間内に借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方。
なお、当初借入金額が100万円未満および短期資金（借入期間が1年以下）については、保証料助成対象外となります。

※借入利率は1.5%と低利率です。そのため、早期の返済が求められ、返済負担が大きい場合があります。

お問い合わせは岩手県のJAまで

農業資金保証料助成のご案内

2. JAによる組合員への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1) Web会議システムの活用

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、Web会議システムを有効活用しました。研修頻度を上げることができるほか柔軟な開催ができるため、研修参加者の増加につながり、人材育成の面での効果も期待できます。

(2) タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や、高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県内JA全渉外担当者に導入しております。また、タブレット端末を活用することで、渉外担当者の事務効率化・省力化による的確な商品サービス提案に役立てております。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1) JA店舗運営等の体制構築支援

店舗・ATMの再編検討・実施及び再編後の組合員・利用者の利便性、満足度向上に向けた体制構築を支援しました。

(2) JAバンクアプリ

通帳の代わりに、残高や入出金明細、投信残高等を簡単に確認できるサービスです。PayBや通帳レス等の機能がアプリ内で利用できるほか、JAバンクアプリ プラスやネットローン、投信非対面取引をはじめ、JAバンクのほぼすべての非対面取引にアクセス可能となっており、利便性が大きく向上しております。



(3) JAバンクアプリ プラス

残高照会や振込・振替等JAネットバンクのサービスに加え、新規口座開設や諸届変更がアプリ上で完結できる「JAバンクアプリ プラス」がリリースされました。振込・振替や公金収納といった利用頻度の高い取引がアプリ内で完結できるようになり、非対面取引の利便性が向上しました。



(4) JAファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米や「いわて牛」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5%割引、さらに期間限定で10%割引を展開しました。

(5)地域貢献への取り組み

高齢者や子ども向けの各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化するために、各種セミナーを実施しております。

また、地域住民や農業関係者の金融リテラシー向上を目的として、岩手県立農業大学校で学生等約100名を対象に金融教育を実施しました。



岩手県立農業大学校での講義の様子

(6)移動店舗の運行

店舗統廃合によるサービス低下や災害時における臨時店舗機能を具備するため、移動店舗の運行を行っております。

令和6年度末現在では、JA新しいて、JAいわて花巻、JA岩手ふるさと、JAおおふなと、JAいわて平泉の5JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。



JAおおふなと 移動店舗「ふれ愛・きずな号」

4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

岩手県内の農業者の取り組みを「いわて未来農業創造人」として取り上げ、当会ホームページで紹介したほか、SNSを活用した農畜産物のプレゼントキャンペーンを企画し、岩手の農業の魅力発信・PR強化に取り組んでおります。

令和6年度は多くの若年層に農業の魅力やJAバンクをPRするため、野外音楽イベント「CHAGU CHAGU ROCK FESTIVAL」へ協賛、ブース出展しました。イベントブースでは、県内農業者の紹介動画「いわて未来農業創造人」の放映や、動画出演者が生産したリンゴやトマトのジュースを配布し、農業や県産品の魅力を多数の来場者へPRしました。



JAの組合員のみならず、広く地域のみなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても広くリリースすることによってJAグループへの理解向上に努めます。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

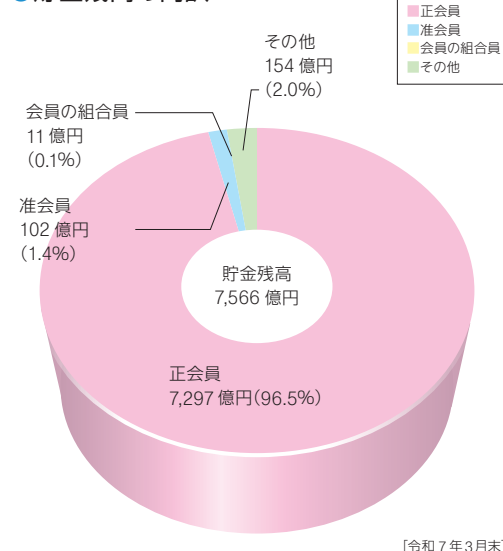
当会は、農家組合員のみなさまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援等の金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員や地域のみなさまからの大切な財産である貯金を源泉としております。

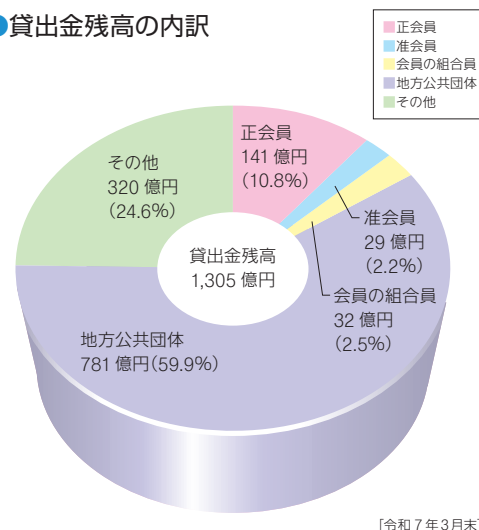
● 貯金残高の内訳



地域への資金供給状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみなさまにも様々な用途の資金をご用意し、幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取扱いを実施しました。

「JAバンク岩手サマー・ウインターキャンペーン、給与振込特典」

令和6年6月～7月及び11月～12月の期間、定期貯金・定期積金を対象としたキャンペーンを実施しました。

また、令和7年1月～12月の期間、「給与振込特典」を新規で企画し、新たに給与振込口座をJAにご指定いただき、JAバンクアプリとJAバンクアプリ プラスの2つを「ご利用登録いただいた方」と「その方をご紹介した方」に先着で電子マネーを進呈しております。さらに、給与振込口座をJAにご指定いただいている全ての方を対象に、抽選で岩手県産農畜産物を進呈しております。



サマーキャンペーン



ウインターキャンペーン



給与振込特典

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

私たち岩手県信用農業協同組合連合会（以下「当会」といいます。）は、協同組合精神のもと地域金融機関として、県内JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域社会の発展に貢献することを理念として掲げております。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者のみなさまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取り組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) 当会では、長期投資に適した投資信託の厳選した商品ラインアップ（JAバンクセレクトファンド）により、社会情勢やお客さまの多様なニーズにお応えするための商品をご提供しております。また、当会では農林中央金庫がJAバンクセレクトファンドを対象に半期ごとに実施している定期モニタリングの評価を参考とし、お客さまのニーズに合った商品を取り入れております。なお、パフォーマンスが芳しくない場合は取り扱いを行わない等、各種規程類、新規商品・新規業務等検討委員会で商品ラインアップの見直しを行うこととしております。なお、当会は、金融商品の組成に携わっておりません。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) 当会では、「適合性の原則」に基づき、お客さまの金融知識・投資経験・財産状況及び投資目的に照らし、ご意向確認書等の活用によりお客さまと十分に対話をしたうえで、ニーズに沿った適切な商品をご提案します。また、お客さまの最適な資産形成のため税制優遇制度「NISA」や「iDeCo」等を取り扱い、長期・積立・分散投資を推奨いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、「資産運用ガイドダンス」や「セレクトファンドマップ」等を活用し、取扱ファンドの特徴、購入後の元本が保証されないリスク等に関して分かりやすくご説明し、お客さまの購入ファンド絞込みが少しでも容易になるよう心掛けます。また、お客さまにご負担していただく手数料に関しても目論見書等を活用し、丁寧かつ分かりやすいご説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) 当会では、商品内容や重要情報を分かりやすくご提供することを目的とした「重要情報シート」を活用してご説明しております。また、お客さまへの商品提供や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切な管理を行います。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 当会では、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築するため、各種研修の受講や勉強会の実施、FP資格の取得に取り組みます。

SDGs(持続可能な開発目標)の取り組み

当会は、協同組合精神のもと、「岩手の農業と地域経済の発展に貢献」「安定的で健全な経営」「信用・奉仕・創造」の経営理念に基づき、事業活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

なお、次項からの地域密着型金融への取り組み及び文化的・社会的貢献活動において、SDGsの目指すべきゴールを示したアイコンを記載しております。



SDGs(持続可能な開発目標)とは

Sustainable Development Goalsの略

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標。17のゴール(目標)から構成され、「地球上の誰一人取り残さない」ことを誓っている。

[地域密着型金融への取り組み]

JAの担い手金融リーダーと連携した各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

●担い手金融リーダーの育成と実践支援

JAの担い手金融リーダー等の人材育成に向け、計画した各種研修会の実施に加え、担い手金融リーダー協議会を通じた担い手コンサルティング（財務分析、ヒアリング、ソリューション提案）への取り組みや、農林中央金庫による農業分野における人材育成施策（集合型研修）へ積極的に参加し、知識やスキル向上に取り組みました。

●農業法人経営者セミナー・借入相談体験会

県内の農業法人等に向けた情報提供の一環として、県外の農業法人経営者を講師に招き「第12回 JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催したほか、岩手県農協青年組織協議会との更なる関係構築に向けた借入相談体験会を各JAで開催しました。



「第12回 JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」にて



「借入相談体験会」にて



マネジメントゲーム(MG)研修の開催



「マネジメントゲーム(MG)研修」にて

当会では、岩手県内の農業経営者の経営力向上及び担い手金融リーダーのコンサルティング能力の向上を目的に、マネジメントゲーム (MG) 研修を初めて開催しました。一人一人が経営者となり、ゲームを通じて企業活動や資金繰り・決算書作成を疑似的に体験することで、経営に重要なポイントや考え方を学びました。



JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の2つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

●農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

●農業及び地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



JAバンク利子補給事業

[illegible]

JAバンク独自の制度として、営農にかかる運転資金や農業機械等の購入時にJAから資金をお借入いただいた方に対し、利子補給を実施しております。利子補給は最大1%、最長で5年間です。



「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」及び「JAバンク利子補給事業」のPR活動

当会では、担い手農家や農業法人等のみなさまへの「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」及び「JAバンク利子補給事業」の普及拡大を目的に、JAいわて花巻本店特設会場で開催された「JAいわてグループ農業機械フェア2024」及びツガワ未来館アビオで開催された「第77回岩手県全国農業機械実演展示会」でPR活動を行いました。



「JAいわてグループ農業機械フェア2024」にて



「第77回岩手県全国農業機械実演展示会」にて



農業資金相談への対応



「新農業人フェアinいわて」にて

当会では、岩手県農業公社が主催した「新農業人フェアinいわて」に農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方へ就農資金の情報提供・相談対応を行いました。



6次産業化への支援



「いわて食の大商談会2024」にて

当会では、農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県等と「いわて食の大商談会2024」を主催し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。



SDGs・みどりの食料システム戦略への対応



宙炭

当会では、みどりの食料システム戦略が掲げる環境負荷低減農業の実現に向けた対応力強化を図るため、株式会社TOWING及び関連団体と包括連携協定を締結し、同社が製造・販売する高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」の県内農業者への普及推進に向けた取り組みを開始しました。



中干し期間延長の取り組み



また、Jクレジット制度における「水稻栽培における中干し期間の延長」について、県内JAグループと連携した取り組みを展開しました。

「アグリネットワーク2025青年の集い」の開催

当会では、仲間や先輩等との情報交換の場を提供し、レベルアップへと繋げることを目的に、若手農業者や新規就農者を対象とした交流会を、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、岩手県及び日本政策金融公庫盛岡支店と共催で開催しました。

県内の農業従事者による意見発表やプロジェクト発表を行ったほか、ワークショップでは「岩手の農業について語ろう！」をテーマに、若手農業者、行政関係者、金融機関職員がグループごとに多様な視点から活発な意見交換を行い、有意義な集いとなりました。



金融円滑化に向けた取り組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割の一つ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」といいます。）は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で丁寧かつ真摯に対応してまいります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

[文化的・社会的貢献活動]

第42回岩手県U-11サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内から83チームが参加し、各地で白熱した試合が繰り広げられました。参加者には県産牛乳を配布したほか、食育マンガ「ごはんをたべよう!」を制作・配布することで、岩手県のブランド米「銀河のしずく」のPRと、米を食べることの大切さを広く発信しました。



JAバンク岩手グラウンド・ゴルフ大会



「JAバンク岩手グラウンド・ゴルフ大会」にて

年金友の会会員を中心に、健康増進や地域間交流・親睦、豊かな年金生活の支援を目的に約200名参加のもと開催しました。



岩手県協同組合間提携協議会の取り組み

JA岩手県五連や県生協連、JF県漁連、県森連等10団体で構成する岩手県協同組合間提携協議会では、県内の協同組合が一体となり、組合員の経済生活の向上と組織の発展に寄与することを目的として提携活動を展開しております。

令和6年度は、昨年に引き続き釜石市尾崎半島の大規模林野火災跡地の森林復興に向けた植林活動等を行いました。



無料年金相談会の実施

令和6年度は、6JA35店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方や既に年金を受け取っている方の変更に必要な手続き、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。



産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)」を運営しております。令和6年度は、認定農業者や後継者等29名が、アグリビジネスのプロフェッショナルである「アグリ管理士」を修得すべく、経営管理や農業生産管理、マーケティング等のカリキュラムを受講されました。

令和6年度までに延べ810名が受講し、当会職員4名を含む424名が「アグリ管理士」に認定されました。



JAバンク岩手食農教育応援事業



右:「岩手県教育委員会」駒込武志教育次長
左:「JAバンク岩手」荒木田裕樹理事長

子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、JAバンクで制作した補助教材本「農業とわたしたちの暮らし」を岩手県教育委員会を通じ、県内266校の小学校5年生（特別支援学校含む）に12,812冊贈呈しました。

また、岩手県版食育教材本「いわての農業のなぜ？」を岩手県農協青年組織協議会と共同で制作し、県内小学校4年生と5年生に25,407冊贈呈しました。



地域行事への参加



「盛岡さんさ踊り」(令和6年8月)

身近で親しまれる地域金融機関となるよう、「盛岡さんさ踊り」をはじめとする地域行事に、地域の一員として積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。



友信会活動



「友信会総会」にて

友信会は、当会と融資のお取引をいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。令和6年度は「野球人生～チャンスをもににする～」をテーマにセミナーを開催しました。(会員数：102社 令和7年3月31日現在)



岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援



「岩手県学校農業クラブ連盟大会」にて

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、「プロジェクト発表会」の各分野の最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。



JAバンク岩手推進大会

令和6年8月7日、盛岡市内において、県内JA役職員約150名の参加のもと、「令和6年度JAバンク岩手推進大会」を開催しました。

JAバンク岩手中期戦略（令和4～6年度）では、持続可能な岩手の農業や、より豊かでくらしやすい地域共生社会の確立に向け、「農業・くらし・地域」における課題に対し、金融仲介機能を積極的に発揮していくためにJAバンク岩手中期戦略に掲げる各種重点項目の着実な実践に一丸となって取り組んでいくこととしていました。

本大会はこれを踏まえ、最終年度である令和6年度のJA役職員の目標必達意識の醸成・統一を図ることを目的に開催したものです。また、同大会において、令和5年度に優れた業績を挙げた県内JAの優績店舗等が表彰されました。



「令和6年度 JAバンク岩手推進大会」にて



各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会は、令和6年6月に通常総会を開催し渉外活動における意識統一を図るとともに、「環境マイスター」として活躍中の新津春子氏を講師に招き、仕事へのやる気と意欲の持続方法をテーマに講演会を実施しました。また、令和6年11月には投資信託・iDeCoを活用した資産形成、令和7年1月には生前の相続相談、2月には金融・経済の基礎知識に関する研修会を実施し、組合員・利用者のニーズに応えるためのスキルアップを図りました。



「JAバンク岩手渉外担当者協議会」にて



農作業支援の取り組み



県内農業法人での農作業風景

社会貢献活動の一環として、農業法人で人手が必要となる時期に職員を派遣し、農作業の支援を行いました。



フードドライブの取り組み



左:「子どもの居場所ネットワークいわて」高野美恵子共同代表
右:「JA 岩手県五連」伊藤清孝会長

JAいわてグループでは、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成・支援を目的に、家庭から食品を持ち寄って、子ども食堂を運営する団体に米や缶詰等を寄贈しました。



障がい者福祉支援の取り組み



夢つむぎ城南にて販売している
自家焙煎珈琲

来客用に提供している珈琲は、社会福祉法人千晶会の夢つむぎ城南（就労継続支援B型事業）で製造している自家焙煎の珈琲豆を使用しております。利用者が「よここび」と「生きがい」を得られるよう活動支援を行っている事業所からの商品の購入を通じて、当会でも障がい者福祉を支援しております。

